

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report

12

2013 No.711

3 はじめの言葉

4 続 ビッグデータ活用のススメと

その影に潜むものの正体

田原文夫

昨今の業界ブームとなっているビッグデータ分析について前号で触れてみたが、今一度、ビッグデータについて考察してみた。かなり不可解極まりないものであることもうかがえる。それぞれの立場、着眼点で、今一度見直してみることをオススメしたい。特に、ビッグデータのデータ発生源について追求してみることも面白いことだと思う。従来の情報システムとは異なっていることも判明する。また、限りなく個人情報ベースにしたものであることも分かる。たいへん興味深いところである。しかも、かつて日本でも大流行し、今では関与する人がほとんどなくなった MIS ブームとは異なり、情報システム部門とは異なる活用部署で論じられている点は面白いかもしれない。コンピュータ業界主導というより、アメリカ主導で推し進められているビッグデータ活用論である。広告収入を狙うマスコミは、無批判にそれを煽動している。いつものこととではある。繰り返すがビッグデータの中身が、限りなく個人に関わる情報であることに十分に留意する必要があるように思える。

11 情報社会を考える その39

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

老人世代を狙ったネットビジネス

日本の人口構造が急激な少子高齢化していることは衆知の事実である。特に、団塊の世代の 1949 年(昭和 24 年)生まれが 65 歳になる来年は、色濃く高齢化社会の実態が数字の上でも現れてくるだろう。

団塊の世代へ、辞書をはじめ様々な受験用参考書の販売で業績を伸ばした旺文社は、その代表例であるが、その後も、団塊の世代をターゲットにすることで業績を伸ばしてきた産業は多い。結婚式場ビジネス、住宅産業、そしてその子供世代をターゲットにした第二次受験産業など等々である。

そして今では、墓地墓所の販売から、葬式の予約、遺言の書き方など就活ならぬ終活ビジネスと言われるものまでが、団塊の世代をターゲットに活発な動きを見せている。まさに、ゆりかごから墓場まで狙われた世代「団塊の世代」である。

過日、東京近郊都市が主催する「パソコン講座：あなたのパソコンは狙われている」に参加する機会があった。主に、老人世代を対象にしたセキュリティ対策講座であり、事実、参加受講者の多く、ほとんどが男女とも老人世代だった。

1 4 日本再生／世界競争力回復のカギ

何故 M-BIM 構築が必要か その 34

水田 浩

G(Green)－BIM

G-BIM は、3次元で設計し、その結果をスムーズにマネジメントシステムに移行出来る。G-BIM は、スマートシティで最もその効果を発揮する。情報が誰でも、いつでも、どこでも、容易に入手できるようになったが、個人の生活は未だ工業社会のままである。その情報社会の生活の実感を享受する環境がスマートシティである。スマートシティは人々のライフスタイルを ICT 利活用によって変化させ、環境に配慮し、電力などのエネルギー消費を節約し、CO2 を削減するとともに、医療や介護サービスを向上させる、新しい生活空間と定義されている。

このスマートシティで情報社会のスマートコミュニティが創られ、人々はここで働き、眠り、憩う。このスマートシティの要求は、世界同時である。しかも、その要求は国、地域によって多種多様であり、まだ標準は決まっていない。スマートシティの実証プロジェクトを成功させ、標準化を主導する国がスマートシティ産業を競争力のある産業に育てるであろう。

2 1 連載 アーキテクチャ論 (32)

ArchiMate2.0 ビジネスモデリング

山本修一郎

今回は、オーピンググループのアーキテクチャ記述言語である Archimate[1] (アーキメイ
ト) のビジネス層で使われるモデリング言語について紹介する。

■メタモデル

3 1 強行採決された特定秘密保護法

今ひとつ迫りに欠ける反対論

aism

「日本版 NSC (国家安全保障会議)」設置のための関連法案と、「特定秘密保護法」が衆議院で強行採決され、参議院での審議段階となった。着々と国家レベルでのセキュリティ対策／安全保障に向けた動きが具体化されてきている。合わせて、当該法の今後の展開を懸

念する勢力から心配の声が上がっている。aism では、これらの声の背景を考えるとともに、各界著名人が名を連ねていながらも、心配の声には、今ひとつ迫りに欠けるのは何故かを考察してみた。

3 4 IT 新時代とパラダイム・シフト

第50回 「顔認識技術はどこまで進化したか」

根本忠明

顔認識技術が注目を集めている。監視カメラやデジカメ等の普及で、簡単に顔認識ができるようになったからである。軍事レベルではかなりの技術進歩がみられると言われているが、我々の日常世界を含めて、実用レベルとしてどの程度まで進んでいるのであろうか。今回は、この問題について調べてみることにしたい。

3 7 続インテリジェンスへのいざない 47

続 国民への情報開示か

秘密漏えい防止法に基づく漏えい防止か

今井 武

海外からの圧力だろうか、政府・与党のリードのもと国家安全保障会議（日本版 NSC）設置法と並行して特定秘密保護法案が成立する。この法案における秘密の範囲は「安全保障に関する情報で特に秘匿する必要があるもの」だとしているが、定義はあいまいである。特定秘密保護法案は「取材・報道の自由」を阻害するというマスコミ各社や「国民の知る権利」をないがしろにするとする学識経験者など、賛成意見がほとんどない、まさに圧倒的反対にもかかわらず法案は成立する見込みである。

4 0 連載 四字熟語カトレーニング

すぎやまちヒロ

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,816円+税 送料(〒300) A5版 289頁

石井 義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 目録が必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータ・ウェアハウスのサポート
第二章 データベースとデータ・ウェアハウスの構造と	第八章 データ・ウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータ・ウェアハウス	第九章 データ・ウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとネストド・リレーショナル・モデル	第十章 データ・ウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正規化の問題点とデータ・ウェアハウス	
第六章 データ・ウェアハウス管理システム	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCIでできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構造
第三章 Code博士によるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析処理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 181頁

田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動トピックス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの
落とし穴

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マシントリニティ 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM、KLEZの監視と駆除記
第二章 aism情報セキュリティマシントリニティ研究会の発足	第十二章 メールが通らない
第三章 認知される電子署名方式の基本原則	第十三章 生体ネット運用のための情報オーナーの建設
第四章 世界を駆けめぐったCodeRedワーム	第十四章 最近のインターネット防衛戦線心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 ITガバナンスの意識と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VPN(バーチャルプライベートネットワーク)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2012年度の事業計画	第十八章 セキュリティポリシー作成にあたってのノウハウ
第九章 情報セキュリティ情報研究会の発足と課題	
第十章 インターネット関連の苦情と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の
情報システム革新

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 271頁

高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成果評価
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 213頁

安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分解方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方型式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の高速化と計量方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの得広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,748円+税 送料(〒300) A5版 228頁

加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの前提条件	■ 売定文化企業体質
■ ニュースリリースは東方向選定	■ 守るも攻めるも広報が窓口
■ 活字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例編」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	<付> 記事とうまく付き合うための鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国際グローバルサーバー—
IBM社に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体 1,848円+税 送料(〒300) A5版 268頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端	第十一章 日本開港手続の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米軍チーム撤退の危機
第三章 新しいシステムへの働き	第十三章 新たな仲間
第四章 WOOIに向けて	第十四章 米軍撤退所帯と新たな組み
第五章 FJO、IBM競争	第十五章 開港手続とハンタツ
第六章 日本プロジェクトチームの発足	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本運用体制と本番後日誌
第八章 米軍チーム立ち上りの流れ	第十八章 既存システムとのデータ交換の問題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 稼働時の一 直前、稼働、直後の苦しみ
第十章 米軍チーム、異なる三人組	第二十章 稼働時の二 安定期間と北米センター移設

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp